

和田修一先生 略歴・主要業績目録

1955年 宮城県仙台市生まれ

学歴

1980年 3月 早稲田大学社会科学部卒 社会科学士

1984年 3月 早稲田大学大学院政治学研究科博士前期課程修了 政治学修士
政治学修士論文「参加のコストと棄権の増加：数理アプローチによる棄権の一考察」

職歴

1983年 8月 参議院議員関嘉彦・公設第一秘書 1989年 7月まで

1990年 5月 財団法人平和・安全保障研究所研究員 1996年 3月まで

1996年 5月 財団法人日本国際交流センター プログラムオフィサー
2003年 3月まで

2001年 4月 東洋大学法学部兼任講師(国際政治史、政治学原論担当) 2013
年 3月まで

2001年 4月 神田外語大学兼任講師(アメリカ政治論、留学生向け Japanese
Politics 担当) 2003年 9月まで

2003年 4月 平成国際大学法学部助教授(准教授) 2009年 9月まで

2003年 4月 参議院憲法調査会事務局客員調査員 2004年 3月まで

2004年 10月 武蔵大学兼任講師(留学生向け Aspect of Asian Politics and
Law 担当) 2009年 3月まで

2009年 10月 平成国際大学法学部教授 現在に至る

所属学会等

American Political Science Association (アメリカ政治学会) 1980年～現在
日本法政学会会員 1998年～現在

International Institute for Strategic Studies, London 国際戦略問題研究所会

員 1998年～現在

日本政治学会会員 1999年～現在

早稲田大学地域・地域間研究機構アメリカ政治経済研究所招聘研究員
2019年～現在

学内活動

教務委員、就職委員、情報委員、キャリアセンター運営委員、広報委員、
社会・情報科学研究所運営委員、図書委員、防災対策副委員長、社会・情報
科学研究所長など

社会活動

政策研究フォーラム常務理事(2019年—現在)、同理事(2009年—2019年)、
同評議員(2001年—2009年)

核兵器廃絶・平和建設国民会議(KAKKIN)副議長(現在)、同常任理事
(2015年—2021年)

加須市防災会議委員(2015年—2019年) など

主要業績

・単著

『米ソ首脳外交と冷戦の終結』(芦書房、2010)

『戦後日本外交における3つの道標(じゅん刊世界と日本 No.1211)』(内
外ニュース、2012)

『レーガン、ゴルバチョフ、ブッシュー冷戦を終結させた指導者たちー』
(一藝社、2014)

・共著

『日本の安全保障と憲法』加藤秀治郎編(南窓社、1998):「戦後の国際
環境の変化と憲法ー平和主義と安全保障政策ー」 pp. 42-71を執筆

『国際政治学の基礎知識』加藤秀治郎・渡辺啓貴編(芦書房、1997)
*Power Shuffles and Policy Process: Coalition Government in Japan in the
1990s.* Hideo Otake, ed. (Tokyo: Japan Center for International Exchange,

2000) “Generational Change and Political Upheaval,” pp. 183-217 を執筆

『国際政治学の基礎知識 (増補版)』加藤秀治郎・渡邊啓貴編 (芦書房、2002) : 「軍事力」 pp. 33-36 ; 「信頼醸成措置」 p. 37 ; 「軍縮と軍備管理」 pp. 38-41 ; 「不拡散体制」 p. 42 ; 「国際テロ」 p. 199 ; 「外交政策形成の諸要因」 pp. 276-278 ; 「政治システムと外交政策」 pp. 279-282 ; 「外交官」 pp. 283-285 を執筆

『民主社会主義への200年』(一藝社、2007) 関嘉彦著、補筆 : 「ソ連邦の崩壊と90年代の民主社会主義」 pp. 609-628 を執筆

『論点 日本の政治』吉野孝、谷藤悦史、今村浩編 (東京法令出版、2015) : 執筆担当「日本外交の担い手—外務省」、 「GHQ と戦後日本の外交理念—占領期の外交」、 「焦点となった再軍備—サンフランシスコ講和条約」、 「敗戦国日本の選択—日米安全保障条約」、 「日米安保再生体制の変化—日米同盟の諸問題」、 「日本における米軍基地—在日米軍」、 「東アジアの領土論争—領土問題」、 「戦後日本の防衛政策の理念—防衛政策」、 「自衛隊と PKO ・災害支援—自衛隊」、 「インテリジェンスと特定秘密保護法—国家機密」、 「警察予備隊から自衛隊へ—防衛省」、 「危機管理と有事法制—安全保障の課題」

・学術論文

「社会主義：第二次世界大戦以後の諸傾向」(関嘉彦共著)『ブリタニカ国際大百科事典』 (TBS ブリタニカ、1988) 所収

「米連邦議会と安全保障(上) —1991年度国防予算審議と湾岸危機政策—」『外交時報』第1296号(1993年3月) : 68-82.

「米連邦議会と安全保障(下) —1991年度国防予算審議と湾岸危機政策—」『外交時報』第1297号(1993年4月) : 92-103.

「軍事に対する政治の民主的コントロールとは：安全保障政策における国会の役割」『改革者』第463号(1999年2月) : 28-31.

「ガイドライン法案に見る国会審議のあり方」『改革者』第468号(1999年7月) : 6-9.

「自民党総裁選に見る派閥政治の功と罪」『改革者』第470号(1999年9月) : 46-49.

「二院制は必要か? : 参議院の存在意義と改革の視点」『改革者』第475号

(2000年2月) : 22-25.

「アンタゴニズムの政治：1990年代の政界再編と連立政権」『改革者』第480号(2000年7月) : 18-21.

「予算審議の課題と野党の役割」『改革者』第487号(2001年2月) : 6-9.

「緊迫する米中関係と東アジア」『改革者』第492号(2001年7月) : 46-49.

「テロ対策特別措置法をめぐる政治過程」『改革者』第498号(2002年1月) : 30-33.

「アジア太平洋における多国間安全保障枠組みと日本」『改革者』503号(2002年6月) : 6-9.

“Rupture et continuités de la vie politique japonaise.” *Politique Etrangere*, 1-2002 (January-March, 2002) : 51-65. (「日本政治の継続と変化」フランス語で刊行、原文は “After the political upheaval: Continuities and changes in Japanese politics.” として英語で執筆)

「安全保障をめぐる政治の貧困」『改革者』第511号(2003年2月) : 6-9.

「外交政策と米議会：対中最恵国待遇をめぐる議会と大統領」日本法政学会『法政論叢』第39巻2号(2003年) : 167-182.

「ようやく動き始めるか憲法改正：憲法改正の次の課題と憲法」『改革者』第525号(2004年3月) : 42-45.

「国際政治からみた日本国憲法と安全保障」『平成国際大学研究所論集』第4号(2004年9月) : 1-16.

「米台関係と米連邦議会：米中国交正常化をめぐる大統領と連邦議会」『平成国際大学研究所論集』第5号(2005年3月) : 47-63.

「クリントン政権以降の米台関係と米連邦議会」『平成国際大学研究所論集』第6号(2006年3月) : 31-60.

「米ソ冷戦の意味とその起源」『平成国際大学研究所論集』第7号(2007年3月) : 53-79.

「イラク戦争とアメリカ連邦議会：アメリカ外交・安全保障政策における議会の役割」日本法政学会『法政論叢』第44巻2号(2008) : 143-164.

「セキュリティイの思想と概念：安全保障空間からみたその発展と展開」『平成国際大学研究所論集』第8号(2008年3月) : 63-91.

「オバマ政権の核政策—核軍縮と不拡散に取り組む現実外交」『改革者』第589号(2009年8月) : 22-25.

「冷戦の終結過程の再検討—米ソ首脳外交からみた冷戦終結とアメリカ連邦議会」『平成国際大学研究所論集』第10号(2010年3月) : 91-156.

“Article Nine of the Japanese Constitution and security policy: realism versus idealism in Japan since the Second World War.” *Japan Forum* 22 (3-4) 2010: 405-31. Reprinted in Leszek Buszynski, ed. *Asia Pacific Security: Critical Concepts in Asian Studies*. (Oxford, U.K. and New York: Routledge, 2014).

「日本国憲法第九条と安全保障：第二次大戦後の日本におけるアイディアリズムとリアリズム」『平成法政研究』第15巻2号(2011) : 27-68.

“Operation Tomodachi in Miyagi Prefecture: Success and Homework.” (2011) Center for Strategic International Studies: Washington, D.C. Uploaded on *the CSIS Webpage* <<https://www.csis.org/analysis/japan-chair-platform-operation-tomodachi-miyagi-prefecture-success-and-homework>>.

「大規模災害と危機対応：3・11大震災の教訓」日本法政学会『法政論叢』第48巻1号(2012) : 20-46 .

「アメリカへの中国移民とチャイナタウンの発展：その歴史と比較・分類枠組み」『平成国際大学研究所論集』第12号(2012) : 63-107.

「2012年アメリカ大統領選挙の特徴と意味」『平成国際大学研究所論集』第13号(2013) : 67-98.

「ロサンゼルス・カウンティにおける中国移民の歴史とその動向」『平成国際大学研究所論集』第14号(2014) : 89-133.

「安倍首相の訪米と今後の外交課題：正念場を迎える近隣外交と俯瞰外交」『改革者』第660号(2015年7月) : 28-31.

「2016年アメリカ大統領選挙：そのプロセスと結果、今後の課題」日本法政学会『法政論叢』第53巻第2号(2017) : 17-32.

「オバマ外交の否定か？『ポスト冷戦期』からの離脱か？：トランプ外交・安全保障政策の変化と継続」日本法政学会『法政論叢』第54巻1号(2017) : 163-176.

「『東芝機械事件』をめぐる日米関係の再考察：『ゲートウェイ』アプローチから見たワシントンの反応と日本政府、東芝の対応」『平成法政研究』第23巻2号(2019年3月)：156-108.

「アジアをめぐるパワーゲームと日本：アメリカ、中国、インド、朝鮮半島、ロシア、そして日本」『改革者』第710号(2019)：22-25.

「国際政治に揺れる WHO：コロナウイルス禍、米中対立、台湾問題」『改革者』第720号(2020年7月)：26-29.

「安倍政権の対米外交と対アジア外交—経済官僚に依存した外交の展開—」『改革者』724号(2020年11月号)：24-25.

「2020年アメリカ大統領選挙の総括：分断と対立を残したままのアメリカ社会」『改革者』第727号(2021年2月)：6-9.

・学会報告

「米連邦議会と外交政策：天安門事件後の米中関係と最恵国待遇問題」日本法政学会第97回研究会 2002年12月

“Article Nine of the Japanese Constitution and Security Policy: Realism versus Idealism in post-World War II Japan.” Presented at the 20th Congress International Political Science Association in Fukuoka (世界政治学会第20回大会、福岡) 2006年7月

「イラク戦争とアメリカ連邦議会：アメリカ外交・安全保障政策における議会の役割」日本法政学会第107回研究会(東京)2007年11月

「3.11大震災の教訓と課題：安全保障・危機管理から震災対応を考える」日本法政学会シンポジウム(鹿児島)2012年6月

「2016年アメリカ大統領選挙：そのプロセスと結果、今後の課題」日本法政学会第125回研究会(大阪)2016年11月

「オバマ外交の否定か?『ポスト冷戦期』からの離脱か?:トランプ外交・安全保障政策の変化と継続」日本法政学会シンポジウム(東京)2017年6月

「大国間関係へのアメリカの視点と日米関係」政策研究フォーラム全国会議第一部「激変する国際政治と日本の活路」(東京)2018年2月

「アメリカ政治過程の新しい分析視点：ワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』」日本法政学会第135回研究会（東京）2021年11月

・国外での研究・調査活動

1982年7月 日米教育委員会主催、在日アメリカ大使館後援「日米教員交流プログラム」参加：アメリカ・ミシガン州立大学に滞在 1982年8月まで

1990年12月 平和・安全保障研究所「安全保障奨学プログラム」主催、アメリカ合衆国公報・文化交流庁後援「国際訪問プログラム（International Visitor Program）」参加：ワシントン D.C.、ボストン、サンディエゴ、サンフランシスコで現地調査

1995年10月 国際戦略問題研究所：ロンドン（International Institute for Strategic Studies, London）客員研究員 1995年12月まで

1997年6月 「ロシア・中央アジア4カ国対話ミッション」参加：ロシア、トルクメニスタン、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン訪問 1997年7月まで

2000年9月 日本国際交流センター主催「予防外交研究プロジェクト・ワークショップツアー」参加：ワシントン D.C.、ニューヨークを訪問

2003年9月 アメリカ現地調査：ワシントン D.C.を中心にアメリカで国際政治・アメリカ政治に関する現地調査を実施（以後、2019年まで毎年アメリカ現地調査を実施）

2014年10月 核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）主催「ヨーロッパ調査団」参加：フィンランド、オーストリア、イギリスで現地調査

2016年8月 「核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）韓国訪問団」に参加：ソウル、慶尚南道ハプチョン訪問

2019年8月 ワンアジア財団主催「ワンアジア・コンヴェンション」参加：ソウル